

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	x	歳入総額	6,349,733	6,504,087	実質収支比率	6.6	4.6								
市町村名	山ノ内町		地方交付税種地	2-2	財源超過	x	歳入総額	6,030,493	6,300,538	経常収支比率	82.2	88.4								
人口	22年国調(人)	13,678	産業構造				歳入歳出差引	319,240	203,549	(1)	(90.9)	(94.8)								
	17年国調(人)	14,704					首都	29,572	7,470	標準財政規模	4,409,602	4,233,035								
	増減率 (%)	-7.0					近畿	289,668	196,079	財政力指数	0.52	0.54								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,059	区分	17年国調	2,051	12年国調	2,155	単年度収支	93,589	-27,116	公債費負担比率	18.0	18.0							
	22.03.31(人)	14,374		第1次	24.3	23.5	積立金	1,480	2,268	健全化判断比率	-	-								
	増減率 (%)	-2.2		第2次	1,466	1,791	繰上償還金	190,869	84,896	実質赤字比率	-	-								
面積 (km ²)	265.93		第3次	17.4	19.5	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度 (人/km ²)	51			4,879	5,237	実質単年度収支	285,938	60,048	実質公債費比率	19.7	21.7									
世帯数 (世帯)	4,666			57.9	57.0	基準財政収入額	1,708,385	1,776,358	将来負担比率	108.8	130.3									
職員の状態										資金不足比率 (3)										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,393,307	5,798,666									
	市区町村長	1	6,590		一般職員	150	476,550	3,177	うち公的資金	2,739,119	3,206,720									
	副市区町村長	1	5,430		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	62,772	66,778									
	収入役	-	-		うち技能労務職員	10	28,860	2,886	収益事業収入	-	-									
	教育長	1	4,760		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	7,778	7,550									
	議会議長	1	2,540		臨時職員	-	-	-	積立金	682,551	681,071									
	議会副議長	1	1,920		合計	150	476,550	3,177	減債基金	307,757	421,769									
	議会議員	14	1,730		ラスバイレス指数					現在高	818,061	761,657								
										その他特定目的基金										
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(2)						
(1)	一般会計	(3)	山ノ内町国民健康保険特別会計	(7)	山ノ内町水道事業会計	(8)	山ノ内町公共下水道事業特別会計	(10)	北信広域連合(一般会計)	(30)	山ノ内町総合開発公社									
(2)	山ノ内町有線放送電話事業特別会計	(4)	山ノ内町老人保健医療特別会計			(9)	山ノ内町農業集落排水事業特別会計	(11)	(養護老人ホーム高社寮事業特別会計)	(31)	山ノ内町土地開発公社									
		(5)	山ノ内町後期高齢者医療保険特別会計					(12)	(養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)											
		(6)	山ノ内町介護保険特別会計					(13)	(特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)											
								(14)	(特別養護老人ホーム高社寮事業特別会計)											
								(15)	(特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)											
								(16)	(特別養護老人ホームいで湯の里事業特別会計)											
								(17)	(特別養護老人ホーム菜の花苑事業特別会計)											
								(18)	(特別養護老人ホームふるさと苑事業特別会計)											
								(19)	北信保健衛生施設組合(一般会計)											
								(20)	(斎場事業特別会計)											
								(21)	(じん芥処理事業特別会計)											
								(22)	(し尿処理事業特別会計)											
								(23)	岳南広域消防組合											
								(24)	長野県市町村自治振興組合											
								(25)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)											
								(26)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)											
								(27)	北信地域町村交通災害共済事務組合											
								(28)	長野県地方税滞納整理機構											
								(29)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
									(後期高齢者医療事業会計)											

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	30.25%
地方税	2,042,558	32.2	1,968,212	48.1	普通税	1,886,893	92.4	3,019	議会費	74,808	1.2	-	74,808	
地方譲与税	65,010	1.0	65,010	1.6	法定普通税	1,886,893	92.4	3,019	総務費	826,477	13.7	121,686	601,849	
利子割交付金	4,963	0.1	4,963	0.1	市町村民税	473,454	23.2	-	民生費	1,592,161	26.4	43,164	986,909	
配当割交付金	1,253	0.0	1,253	0.0	個人均等割	21,217	1.0	-	衛生費	488,210	8.1	9,398	477,668	
株式等譲渡所得割交付金	465	0.0	465	0.0	所得割	375,979	18.4	-	労働費	-	-	-	-	
地方消費税交付金	139,539	2.2	139,539	3.4	法人均等割	59,755	2.9	-	農林水産業費	299,523	5.0	95,233	244,124	
ゴルフ場利用税交付金	2,300	0.0	2,300	0.1	法人税割	16,503	0.8	3,019	商工費	400,663	6.6	18,135	380,825	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,306,175	63.9	-	土木費	571,174	9.5	83,417	531,111	
自動車取得税交付金	14,504	0.2	14,504	0.4	うち純固定資産税	1,305,190	63.9	-	消防費	405,898	6.7	12,008	394,327	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,599	1.8	-	教育費	392,945	6.5	23,495	378,925	
地方交付金	18,883	0.3	18,883	0.5	市町村たばこ税	70,665	3.5	-	災害復旧費	700	0.0	-	700	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,232	0.2	12,232	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	977,934	16.2	-	977,934	
減収補填特例交付金	6,651	0.1	6,651	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	2,012,831	31.7	1,767,009	43.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	1,767,009	27.8	1,767,009	43.2	目的税	155,665	7.6	-	歳出合計	6,030,493	100.0	406,536	5,049,180	
特別交付税	245,822	3.9	-	-	法定目的税	155,665	7.6	-						
(一般財源計)	4,302,306	67.8	3,982,138	97.3	入湯税	81,319	4.0	-						
交通安全対策特別交付金	1,224	0.0	1,224	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	80,656	1.3	64,111	1.6	都市計画税	74,346	3.6	-						
使用料	145,074	2.3	9,103	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	8,788	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	469,289	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,042,558	100.0	3,019						
都道府県支出金	348,920	5.5	-	-										
財産収入	37,122	0.6	32,277	0.8										
寄附金	63,816	1.0	-	-	徴収率 現・計	91.2	70.3	92.9						
繰入金	121,338	1.9	-	-	(%) 年・計	96.9	91.7	97.1						
繰越金	203,549	3.2	-	-		88.2	62.9	90.4						
諸収入	97,314	1.5	2,671	0.1										
地方債	470,337	7.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	434,037	6.8	-	-										
歳入合計	6,349,733	100.0	4,091,524	100.0										

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率
合計	846,700	70.3	92.9
下水道	298,228	70.7	97.1
上水道	57,635	91.7	97.1
工業用水道	-	62.9	90.4
交通	-	-	-
国民健康保険	100,377	-	-
その他	390,460	-	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,721,415	45.1	2,217,294	1,951,670	43.1
人件費	1,267,355	21.0	1,107,508	1,075,933	23.8
うち職員給	800,521	13.3	660,756	-	-
扶助費	488,014	8.1	143,740	100,560	2.2
公債費	966,046	16.0	966,046	775,177	17.1
内 元利償還金	965,222	16.0	965,222	774,353	17.1
訳 一時借入金利息	824	0.0	824	824	0.0
その他の経費	2,901,842	48.1	2,600,240	1,767,982	39.1
物件費	761,158	12.6	599,305	267,468	5.9
維持補修費	203,337	3.4	199,554	192,988	4.3
補助費等	1,078,072	17.9	1,031,182	706,729	15.6
うち一部事務組合負担金	693,121	11.5	688,522	627,033	13.9
繰入金	789,065	13.1	721,624	600,797	13.3
積立金	65,210	1.1	48,575	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	407,236	6.8	231,646	-	-
うち人件費	28,646	0.5	26,227	-	-
普通建設事業費	406,536	6.7	230,946	-	-
うち補助	113,657	1.9	3,653	-	-
うち単独	292,312	4.8	226,726	-	-
災害復旧事業費	700	0.0	700	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,030,493	100.0	5,049,180	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 長野県山ノ内町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,312	5,998	314	285	-	5,393	
2 山ノ内町有線放送事業特別会計	41	36	5	5	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	6,353	6,034	319	290	-	5,393	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	繰上利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 山ノ内町国民健康保険特別会計	1,747	1,740	7	7	100	-	-	-	
2 山ノ内町老人保健医療特別会計	0	0	0	0	0	-	-	-	
3 山ノ内町高齢者医療特別会計	122	122	0	0	186	-	-	-	
4 山ノ内町介護保険特別会計	1,314	1,310	4	4	204	-	-	-	
5 山ノ内町水道事業会計	338	308	31	581	57	2,493	399	-	法適用企業
6 山ノ内町公共下水道事業特別会計	650	649	0	0	234	3,250	2,574	-	法非適用企業
7 山ノ内町農業集落排水事業特別会計	91	91	0	0	64	1,364	1,345	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				592		7,107	4,318		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	繰上利益/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 北信広域連合（一般会計）	242	233	9	8	12	-	-	
2 (養護老人ホーム福祉事業特別会計)	137	128	9	9	-	-	-	
3 (養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)	129	125	4	5	-	-	-	
4 (特別養護老人ホーム望岳荘事業特別会計)	413	401	12	12	-	-	-	
5 (特別養護老人ホーム福祉事業特別会計)	340	320	20	20	-	-	-	
6 (特別養護老人ホーム千曲荘事業特別会計)	272	266	6	6	-	-	-	
7 (特別養護老人ホームいづみ荘事業特別会計)	360	354	6	6	19	45	45	
8 (特別養護老人ホーム東の花見事業特別会計)	361	346	15	15	56	340	71	
9 (特別養護老人ホームみさと荘事業特別会計)	352	341	11	11	42	451	68	
10 北信保健衛生施設組合（一般会計）	42	41	1	1	-	-	-	
11 (高埋事業特別会計)	38	32	6	6	-	-	-	
12 (じんり処理事業特別会計)	1,178	1,150	28	28	-	1,501	339	
13 (し尿処理事業特別会計)	125	114	11	11	-	-	-	
14 南信広域消防組合	954	943	11	11	-	206	27	
15 長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
16 長野県市町村総合事務組合（一般会計）	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
17 長野県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償特別会計）	15	14	1	1	8	-	-	
18 北信地域町村交通災害共済事務組合	50	35	10	10	13	-	-	
19 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-	
20 長野県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
(後期高齢者医療事業特別会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,956	-	-	
計 一部事務組合等				4,936		2,543	550	

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）												
区分	実質公債費比率（千円・％）				将来負担額	将来負担比率（千円・％）											
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳							
元利償還金	813,436	887,036	774,353	19.7	6,296,820	5,798,666	5,393,307	137.0	PF1事業に係るもの				-	-	-	-	
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	66,482	64,467	62,489	1.6	いわずの五省協定等に係るもの				-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	351,421	331,216	328,839	8.4	4,652,823	4,553,532	4,317,930	109.6	国営土地改良事業に係るもの				-	-	-	-	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	92,613	92,723	88,004	2.2	790,652	678,864	549,987	14.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの				-	-	-	-	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,050	2,015	1,978	0.1	2,563,680	2,579,903	2,691,383	68.3	地方公務員等共済組合に係るもの				-	-	-	-	
一時借入金の利子	104	100	217	0.0	-	-	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの				-	-	-	-	
合計	(ア)	1,259,624	1,313,080	1,193,391	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				66,482	64,467	62,489	1.6	
内訳					合計	(イ)	14,370,457	13,675,432	13,015,096	損失補償・債務保証の履行に係るもの				-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	2,312,519	2,106,780	1,938,926	49.2	引き受けた債務の履行に係るもの				-	-	-	-
いわずの五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定人	926,556	942,991	879,907	22.3	その他上記に準ずるもの				-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入金見込額	5,754,876	5,703,678	5,909,933	150.1	山ノ内町公共下水道事業特別会計				2,800,613	2,747,659	2,573,934	65.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	8,983,951	8,753,449	8,728,766	山ノ内町農業集落排水事業特別会計				1,417,180	1,388,505	1,345,156	34.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)÷(イ)÷(ウ)×100		145.5	130.3	108.8	山ノ内町水道事業会計				435,030	417,368	398,840	10.1
依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-					その他の会計				-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					地方道債に由来する将来負担額				-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					土地開発公社に係る将来負担額				-				

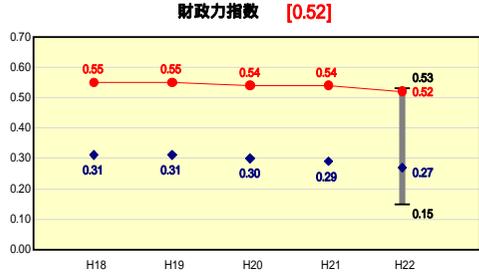
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,059	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	265.93	km ²	決算	赤字	比率	- %
人口密度	6,349.733	千円	実収支	公債費	比率	19.7 %
標準人口	6,030,493	千円	将来	負担	比率	108.8 %
標準面積	289,668	千円	市町村	類型	H18	- 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	4,409,802	千円	(年度毎)	H21	- 0 H22 - 0	
地方債現在高	5,393,307	千円				



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

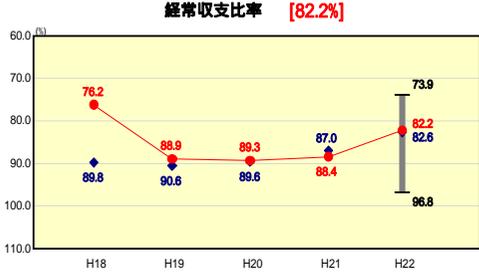


類似団体内順位 2/51 **全国平均** 0.53 **長野県平均** 0.42

財政力指数の分析

類似団体平均、長野県平均ともに上回っているが、長引く景気の低迷と東日本大震災等の影響による観光入込客の減少等で、市町村民税、入湯税、固定資産税の減少が見られるため、徴収強化による収税の増加で歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

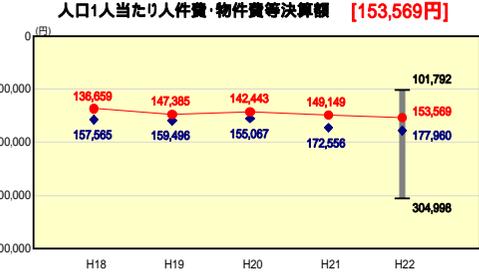


類似団体内順位 23/51 **全国平均** 89.2 **長野県平均** 82.7

経常収支比率の分析

平成20年度、21年度の公的資金補償金免除繰上償還、平成22年度の任意繰上償還を行い、積極的に公債費の削減を行ってきたため類似団体平均、長野県平均を上回った。しかし、補助費等及び繰上金が増加してきており、また、長引く景気の低迷、東日本大震災の影響等による収税の落ち込みも大きく、更なるコスト削減と歳入確保に努める。

人件費・物件費等の状況

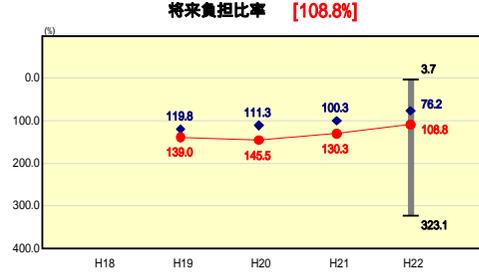


類似団体内順位 22/51 **全国平均** 114,985 **長野県平均** 124,369

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっているのは、主として物件費が主な要因となっており、山ノ内町行政改革大綱に基づき積極的にコスト削減を行ってきた。しかし、人件費の状況は類似団体平均を上回っており、今後は退職者不補充等による職員数の減少と職員定員管理計画等に基づき、適正な職員数に努める。

将来負担の状況

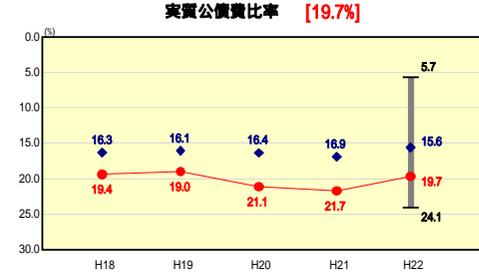


類似団体内順位 39/51 **全国平均** 79.7 **長野県平均** 40.9

将来負担比率の分析

オリンピック関連事業等における町債の償還が徐々に減少する一方で、公共下水道・農業集落排水事業による公営企業債等繰入見込額やごみ処理施設整備等に係る組合等負担金見込額の増加が見込まれている。今後は大型事業の計画的な事業執行や適切な地方債管理を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 46/51 **全国平均** 10.5 **長野県平均** 11.8

実収公債費比率の分析

オリンピック関連事業の町債償還が徐々に終了しているが、依然として高い水準にある。今後の大型事業の計画的な事業執行や適切な地方債管理を行うとともに、公営企業会計への繰上金の見直し等により財政の健全化に努めていく。

定員管理の状況

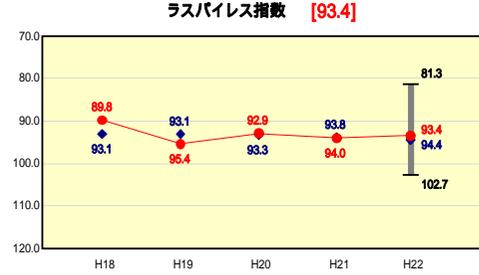


類似団体内順位 24/51 **全国平均** 7.24 **長野県平均** 7.86

人口千人当たり職員数の分析

類似団体平均を下回っているものの長野県平均を上回っているのは、人口規模に対する町の面積が広いためである。今後も職員採用計画等により適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 19/51 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 95.3

ラスパイレス指数の分析

平成17年度から平成19年度に実施した給料カット(理事者15%、職員5%)、平成21年度に実施した給料カット(理事者15%、職員2%)及び退職者不補充等による職員数削減等により、類似団体平均を上回っている。今後もより一層の給与の適正に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

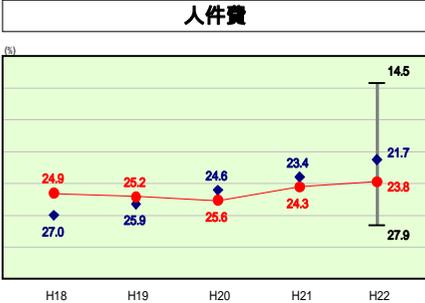
長野県山ノ内町

経常収支比率の分析

人口	14,059人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	265.93k㎡		実収支比率	- %
入出費	6,349,733千円		実収支比率	19.7 %
歳入	6,030,493千円		実収支比率	108.8 %
歳出	289,668千円		市町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
標準財政規模	4,409,602千円		(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
地方債現在高	5,393,307千円			

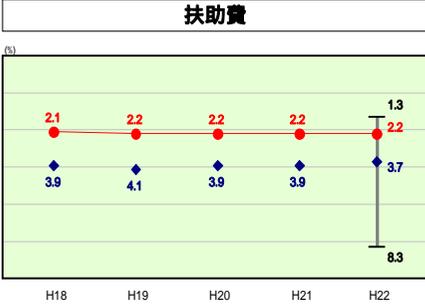


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



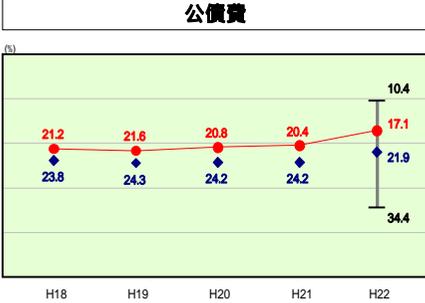
人件費の分析欄

職員数が類似団体平均と比較して高いために、経常収支比率の人件費が高くなっており、改善を図っていく。具体的には、退職者不補充等による職員数の減などで、山ノ内町行政改革大綱や職員定員管理計画等に基づき、適正な職員数に努める。



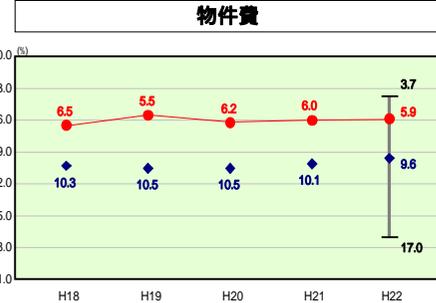
扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているのは、山ノ内町行政改革大綱に基づく事業の見直し等による要因が主である。今後も新規事業を含め、より一層適正な事業執行に努める。



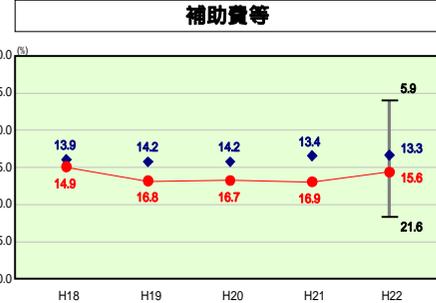
公債費の分析欄

オリンピック関連事業等による大型事業の町債償還が終了してきたことから、類似団体平均を下回っている。しかし、今年度に過疎地域に指定され、財政措置のある過疎対策事業債を借り入れることができるため、今後は将来を見据えた計画的かつ適切な地方債管理を行い、急激な公債費の上昇を抑制する。



物件費の分析欄

山ノ内町行政改革大綱に基づく物件費の削減により、類似団体平均を下回っており、今後も事業の検証と見直し等を行い、より一層コスト削減に努める。



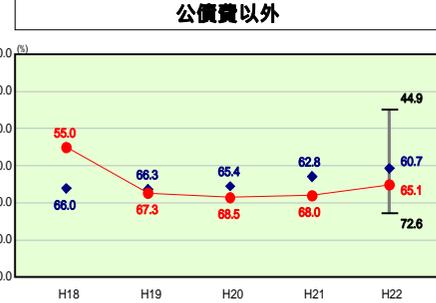
補助費等の分析欄

類似団体平均を上回っているのは、町の主要産業である観光と農業の振興に要する各種団体等への補助金が多いためである。今後は、交付を受けた事業が適当な事業であったかなどを検証し、補助金の見直し、廃止を検討していく。



その他の分析欄

その他に係る類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。国民健康保険特別会計の基金枯渇が見込まれ、今後も繰出金が増加する。また、公共下水道・農業集落排水事業も償還のピークを迎えるため、各特別会計の経費削減と独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる財政の健全化を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

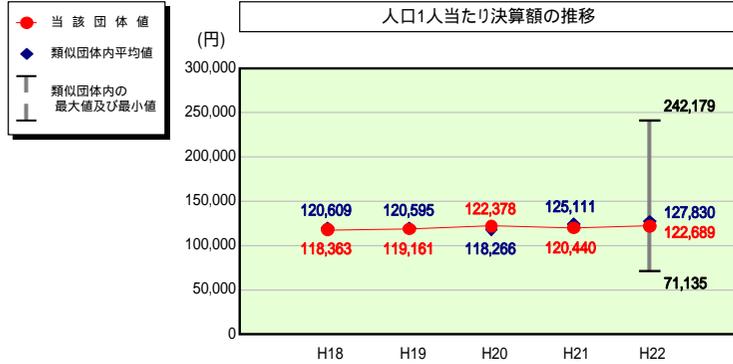
類似団体平均と比べ高くなっているのは、主に繰出金を要因としている。上段の「その他」の分析欄と同様で、各特別会計での料金等の見直しを行い、事業の適正な執行に努め、繰出金の抑制を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県山ノ内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,267,355	90,145	104,381	13.6
賃金(物件費)	97,179	6,912	8,342	17.1
一部事務組合負担金(補助費等)	366,519	26,070	18,487	41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,660	4,741	5,254	9.8
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	28,646	2,038	2,920	30.2
退職金	101,474	7,218	13,796	47.7
合計	1,724,885	122,689	127,830	4.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.67	11.71	1.04
ラスパイレス指数	93.4	94.4	1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

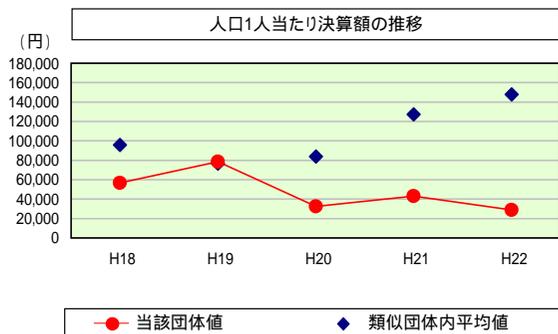


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	774,353	55,079	101,270	45.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	328,839	23,390	21,126	10.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,004	6,260	6,185	1.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,978	141	2,944	95.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	217	15	24	37.5
特定財源の額	72,553	5,161	4,422	16.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	471,607	33,545	77,524	56.7
合計	649,231	46,179	49,604	6.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

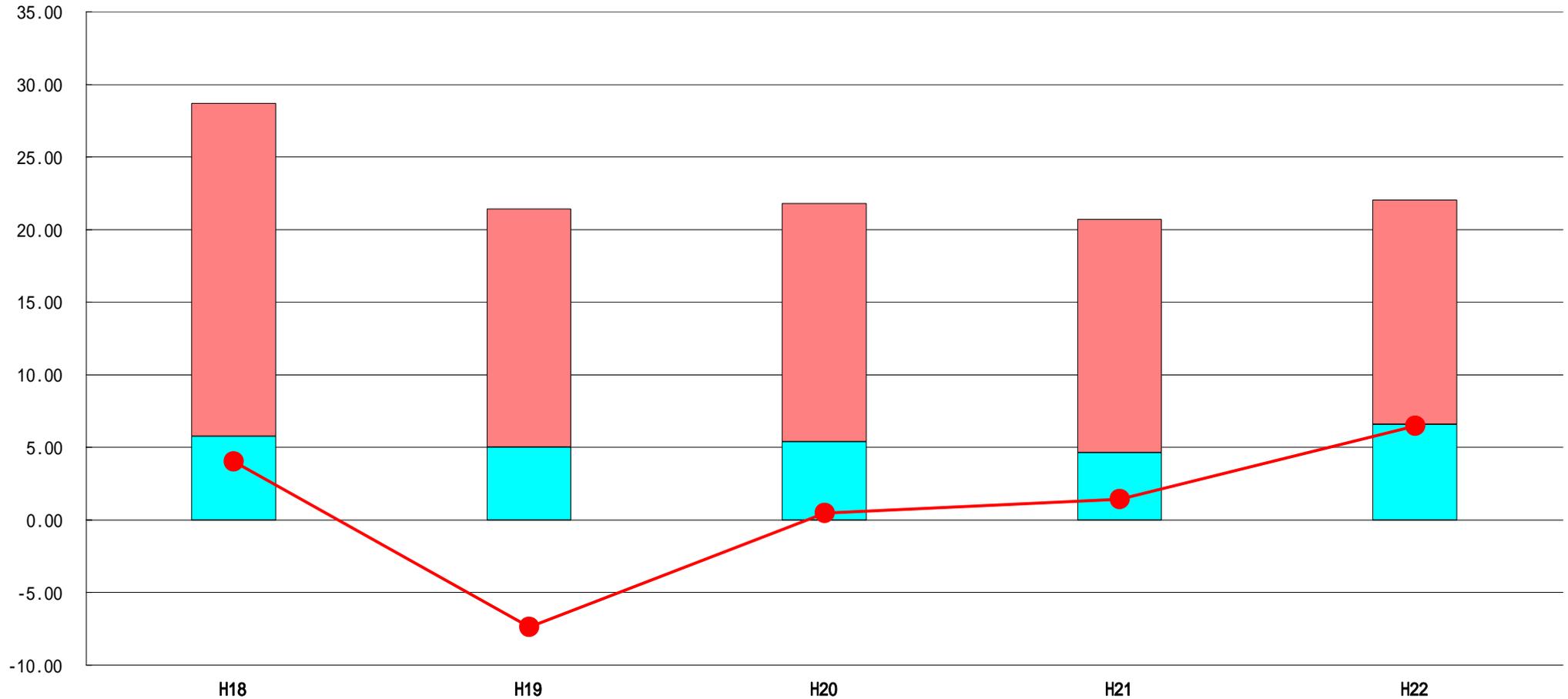
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	850,074	56,751	92.1	95,963	32.1	60.0
うち単独分	564,769	37,704	104.3	51,372	44.6	59.7
H19	1,183,471	78,576	38.5	76,581	20.2	58.7
うち単独分	851,407	57,500	52.5	43,275	15.8	68.3
H20	472,160	32,391	58.8	83,771	9.4	68.2
うち単独分	254,364	17,450	69.7	41,478	4.2	65.5
H21	621,235	43,219	33.4	127,151	51.8	18.4
うち単独分	558,154	38,831	122.5	72,559	74.9	47.6
H22	406,536	28,916	33.1	147,869	16.3	49.4
うち単独分	292,312	20,792	46.5	63,271	12.8	33.7
過去5年間平均	702,695	47,971	14.4	106,267	17.9	3.5
うち単独分	504,201	34,455	32.6	54,391	17.3	15.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県山ノ内町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.94	16.42	16.39	16.09	15.48
 実質収支額		5.75	5.01	5.39	4.63	6.57
 実質単年度収支		4.01	7.36	0.47	1.42	6.48

分析欄

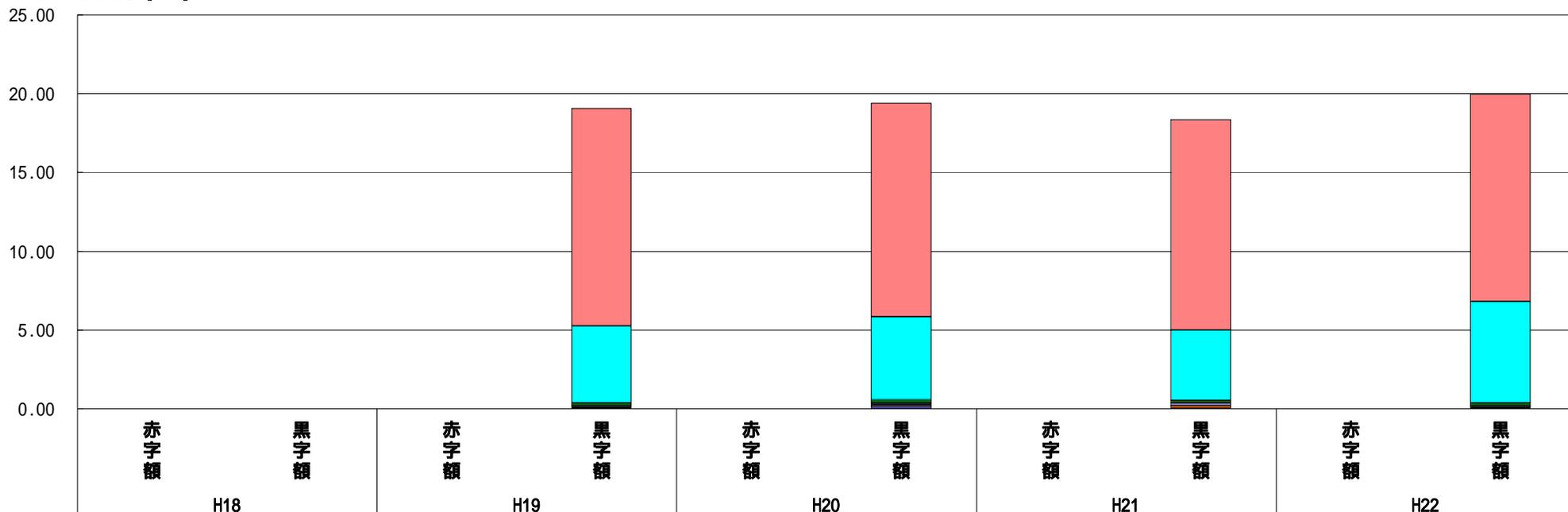
平成19年度の実質単年度収支が大幅に下がっているのは、平成19年度の地方交付税が前年度対比7.9%(約1億4千7百万円)の減となったことから、財政調整基金を前年度対比23.4%(約6千5百万円)の増で取り崩し、収支のバランスをとったことが要因である。平成20年度以降は、国の経済対策による各臨時交付金があったこともあり、基金取り崩しの額も減少している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県山ノ内町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
山ノ内町水道事業会計		-	13.81	13.55	13.35	13.18
一般会計		-	4.89	5.28	4.46	6.45
山ノ内町国民健康保険特別会計		-	0.15	0.18	0.18	0.15
山ノ内町有線放送電話事業特別会計		-	0.12	0.11	0.17	0.11
山ノ内町介護保険特別会計		-	0.07	0.03	0.16	0.08
山ノ内町公共下水道事業特別会計		-	0.02	0.09	0.02	0.01
山ノ内町後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
山ノ内町農業集落排水事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.13	0.00	0.00

分析欄

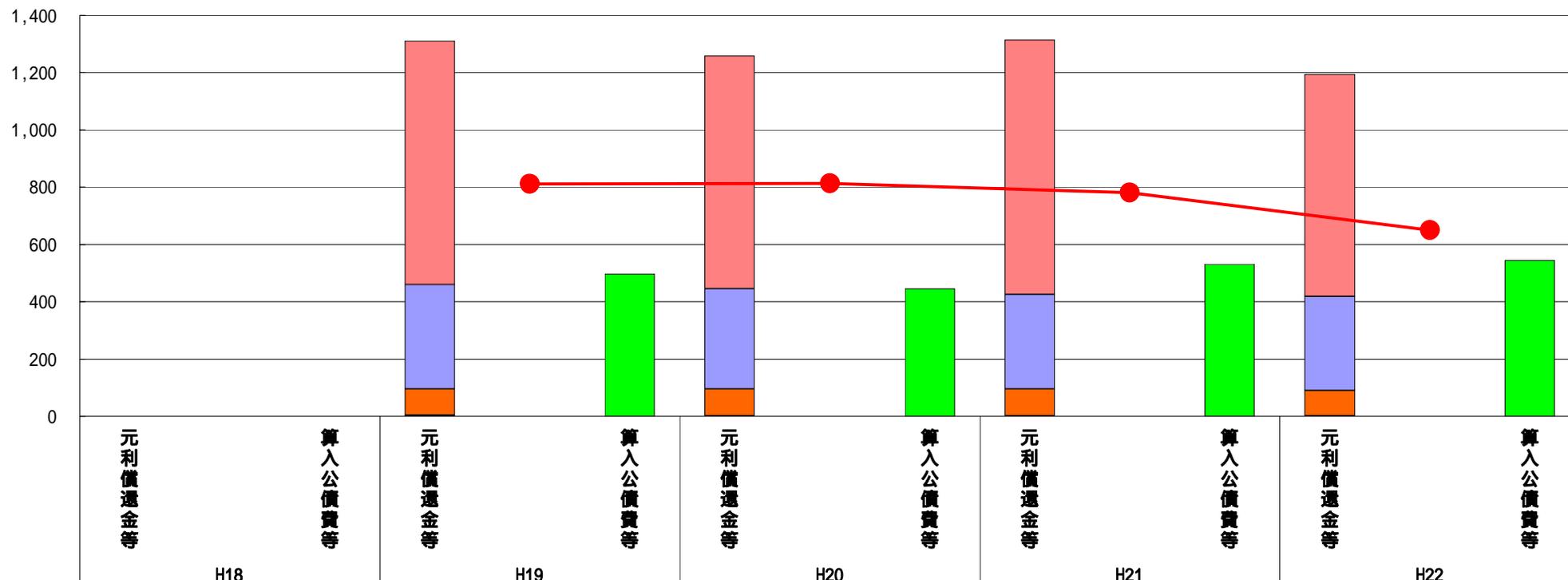
町の中心的な一般会計はもとより、その他の特別会計及び公営企業会計においても歳入不足が生じていないため、黒字額の構成となっている。今後も適正な事業の執行と、常に事業の見直しを行い、健全な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山ノ内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	850	813	887	774	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	365	351	331	329	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	91	93	93	88	
	債務負担行為に基づく支出額	-	4	2	2	2	
	一時借入金利息	-	-	0	0	0	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	498	446	532	544	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	812	813	781	649	

分析欄

平成19年度、平成20年度の公的資金補償金免除繰上償還及び今年度の任意繰上償還により元利償還金が徐々に減少しているうえ、今年度に過疎地域に指定されたため、財政措置のある過疎対策事業債を有効的に活用していることから、算入公債費等が増加し、分子が下がってきている。しかし、今年度から借入れを始めた過疎対策事業債の償還もこれから発生するため、分子は今後徐々に上昇する見込みである。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

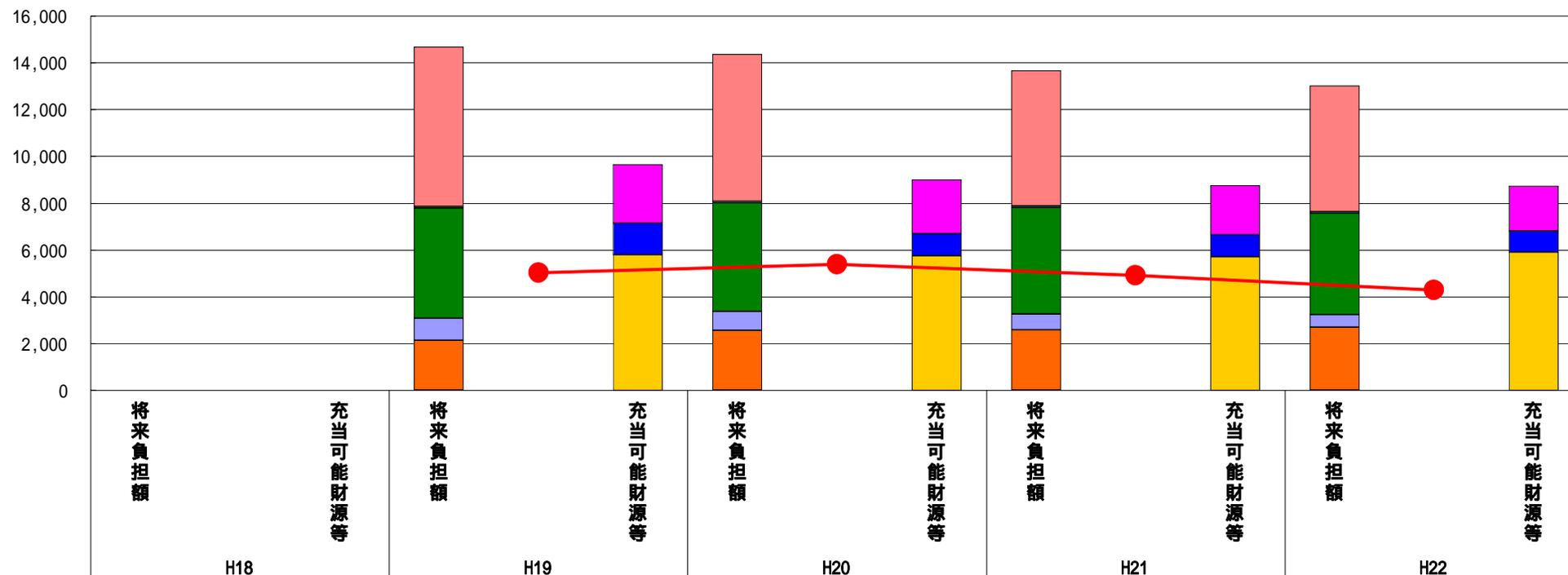
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県山ノ内町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,814	6,297	5,799	5,393	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	69	66	64	62	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,729	4,653	4,554	4,318	
	組合等負担等見込額	-	923	791	679	550	
	退職手当負担見込額	-	2,143	2,564	2,580	2,691	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,517	2,313	2,107	1,939	
	充当可能特定歳入	-	1,331	927	943	880	
	基準財政需要額算入見込額	-	5,799	5,755	5,704	5,910	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	5,031	5,377	4,922	4,286	

分析欄

オリンピック関連事業等の大型事業に係る町債も終了してきたため、町債残高が減少している。また、組合等負担等見込額は既債の償還が終了しつつあり、減少している。しかし町債においては、今年度からの過疎対策事業債の借入れや老朽した各公共施設の整備も計画的に行う予定であり、公共下水道・農業集落排水事業の起債償還もピークを迎え、また組合等においても、各施設の長寿命化に係る起債の借入れが控えており、今後は分子の増加が見込まれる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。